



ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド【愛称：スペース革命】

(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／
(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

年2回決算型・決算のお知らせと足もとの投資環境について

- 年2回決算型は2020年4月27日に第3期決算を迎えたが、当決算期の基準価額水準や、日本を含む世界各国の株式市況動向等を総合的に勘案して「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」とともに分配の実施を見送ることいたしました。
- あわせて、足もとの投資環境等についてご説明いたします。

設定来の運用状況(2020年4月27日現在)

年2回決算型・為替ヘッジあり



年2回決算型・為替ヘッジなし



資産成長型・為替ヘッジあり



資産成長型・為替ヘッジなし



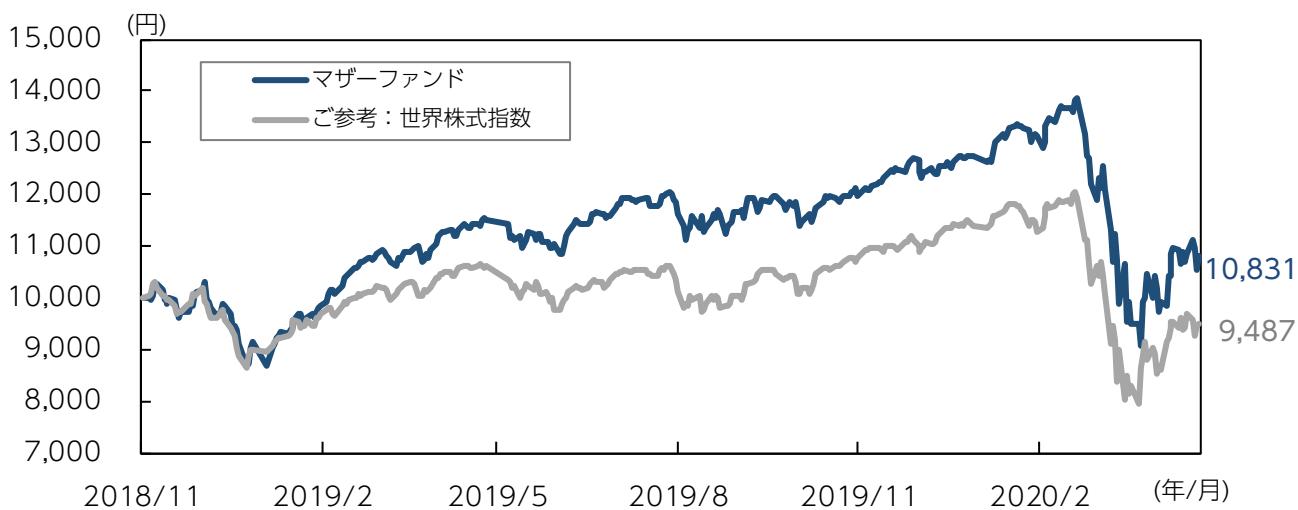
データ期間：2018年11月2日<設定日>～2020年4月27日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

マザーファンドのパフォーマンス

当ファンドのマザーファンドのパフォーマンスは設定来で8.3%上昇しており、世界株式指数を13.4%上回っています(2020年4月23日現在)。

マザーファンドの推移



出所)FactSet等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

データ期間：2018年11月2日<当ファンド設定日>～2020年4月23日(日次)

世界株式指数：MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース)、2018年11月2日を10,000として指数化

上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

足もとの投資環境について

新型コロナウィルスの影響などから、短期的には上下に振れやすい展開が続くものと思われます。しかし、年後半にかけては緩やかな回復基調に戻るものと見てています。

2019年初以降、世界株式市場は米中貿易摩擦の激化、香港でのデモ長期化や英国のEU(欧州連合)離脱問題の混乱などを受けて軟調に推移する場面があったものの、米国を始めとした各国金融当局による緩和的な金融政策を受けた低金利環境下で、比較的堅調に推移してきました。

その後、米中貿易協議の進展や英国のEU離脱問題の不透明感の後退など、これまでの不透明要因は払拭されつつありましたが、2020年2月下旬以降、新型コロナウィルスの世界的な感染拡大による景気減速懸念の高まりから世界株式市場は大きく下落に転じました。感染拡大を受け、各国金融当局による緊急利下げや政府による経済支援策が打ち出されているものの、引き続き値幅の大きな展開が続いている。

今後についても、感染拡大に終息の兆しが見えない中、経済活動の停滞が強く懸念されており、株式市場は短期的には上下に振れやすい展開が続くものと思われます。しかし、年後半にかけては政府の経済対策や緩和的な金融政策がサポート材料となり、緩やかな回復基調に戻るものと見てています。

今後の見通しと運用方針

当ファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場について、長期的に安定的な成長が期待できるとの見方に変わりはありません。

新型コロナウイルスの感染拡大が世界中に広がり、日本のソフトバンクが出資し、人工衛星通信サービスを計画していたイギリスの新興企業ワンウェブが経営破綻となつたことをはじめ、米航空宇宙局(NASA)の計画するいくつかの宇宙開発計画も中断・延期などに追い込まれ、宇宙に関連する多くの企業において当面の業績に影響が出ています。しかし一方で、「人」の動きを遮断するという新型コロナウイルス対策が、宇宙関連ビジネスにプラスとなる側面もあります。例えば、テレワークの増加により、通信需要の増加が確実視されており、新たな通信衛星の増加が見込まれています。他にも、いわゆる「巣ごもり需要」が見込まれる映画、ドラマ等のエンターテイメントの提供には、衛星が不可欠です。

当ファンドが投資対象とする宇宙関連ビジネス市場は、再利用が可能な打ち上げシステム、低コストになった衛星利用、高度なコンピューター技術など、急速な技術の進化が商業化を促進させ、生活に必要不可欠なインフラとなりつつあります。また、衛星データ等を活用した革新的な製品・サービスを開発する動きが加速しており、景気変動の影響を比較的受けにくく、先行不透明な環境を乗り越えていく分野であるものと判断しています。

現時点ではまだ新型コロナウイルスの感染拡大に対し、予断を許さない状況にありますが、引き続き宇宙に対して成長テーマを持つ世界中の企業の中から中長期的に収益の拡大が見込まれ、株価上昇が期待できる宇宙関連銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していく方針です。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
 ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
 ③為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

<為替ヘッジの有無>

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

<決算頻度・分配方針>

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
 ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができるとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
隨時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- !
当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
!
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
S M B C 日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
ごうぎん証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第43号	○			
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
とちぎんTT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社阿波銀行		○	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大光銀行		○	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社中京銀行		○	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	

※ 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】 ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先 ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】 三菱UFJ信託銀行株式会社	